

日本企業のリスラクチャリング：労働・ 資本調整の補完性と生産要素の産業間移動 の効率性*

祝迫得夫[†]・叶武史[‡]・福岡千明[§]

E-mail: tokuo.iwaisako@mof.go.jp

平成 22 年 4 月 22 日

概要

本稿では、90年代末の金融危機以降の日本企業のリスラクチャリングの進行について、個別産業レベルでの雇用の削減と負債の圧縮の補完性について検証を行う。具体的には法人企業統計の産業別データを用いて、産業レベルでも雇用と負債の調整の complementarity があることを確認した。また、ミクロレベルでの資源配分機能の効率性とマクロでのリスラクチャリングの進行に関しても、Caballero (2007) の理論分析や、才田・関根 (2001)、祝迫 (2005)、Caballero, Hoshi and Kashyap (2008) などの日本経済に関する実証研究の問題意識を引き継ぐ形で、産業ごとの雇用・負債調整のばらつきと、経済全体での雇用・負債調整の大きさの関係についても検証を行った。資本・労働それぞれの要素移動の効率性を示す指標として、負債と人件費の成長率の産業ごとのばらつきを計算し、産業ごとの成長率の平均とどのように関係しているかを検証した。その結果、特に大企業においては、80年代までは分配の効率性が上昇すると負債・人件費ともに伸びていたのに対し、90年代末から2000年代の前半にかけては、まったく逆の相関が見られることが分かった。つまり「失われた10年」の後半以降に日本企業によるリスラクチャリングが大きく進んだ局面では、資源配分の効率性の向上は、新たな資本や労働の投入を促進するよりは、過剰な生産要素の削減を加速させていたと考えられる。

*本論文で述べられている見解は著者達個人のものであり、財務省のそれを反映したものではない。

[†]coresponding author: 財務省財務総合政策研究所 総括主任研究官，一橋大学経済研究所 研究員，E-mail: tokuo.iwaisako@mof.go.jp

[‡]財務省財務総合政策研究所 研究員

[§]財務省財務総合政策研究所 研究員